

## 事前に提出いただいた意見書

山下恵久子 委員

森 本 剛 委員

小池佐智子 委員

宮 澤 聖 二 委員

今 井 英 雄 委員

森 谷 秀 一 委員

# 意見書

委員氏名 山下 恵久子

## (1) 市独自サービスの見直しについて

### ・入間市要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業

資料を事前に送っていただいたので、全てに目を通すことができました。有り難うございます。

31 日（木）の議題の入間市要援護高齢者等タクシー料金助成事業が平成 27 年の高齢者審議会で既に課題としてあげられていたことも分かりました。

そしてこの事業が令和 6 年度いるまドックの 1 次評価の対象になり、要改善の評価を受けたこと。

入間市行政改革大綱 2 期実行計画で

・令和 4 年度～6 年度：検討

・令和 7 年度～8 年度：準備・実行と位置づけていることで、資料の過去 5 年間の実施状況を読み返しました。結果、

資料 1 の P6.8 のタクシー利用料金助成事業の見直し（案）は、個人の意見としては止むないと思います。

私の周囲に要支援 1 及び要支援 2 の方は居ます。

食事会でタクシー券を出してもらったことがあります。また、お礼に貰った方もいました。一部の人だとは思いますが。

代替案として「デマンド交通」の活用を本気で協議していただきたい。

「ていーワゴン」は自由降車の区間を設定しているそうですが、もっと木目細かい「デマンド交通」は必ず必要になります。

# 意見書

委員氏名 森 本 剛

## (1) 市独自サービスの見直しについて

- ・入間市要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業

## (1) 独自サービスの見直しについて

- ・入間市要援護高齢者等タクシー料金助成事業

前回の議論でもあるとおり、自力で通院が困難な人にとって、必要なサービスでもあるため慎重な判断が求められるところです。近隣市にないから廃止というのではなく、入間市独自に行なっている「誇れる」事業に位置づける事はできないのか？という方向の考え方はできないか？

## 見直し（案）について

- ① 要支援者は自力での移動が困難という人は少ないと思われますので、対象者から外れることは仕方のないことと考えます。

\*要支援者に比べ要支援者の介護保険サービス利用状況が低いことについて、「タクシー利用料金助成事業を受けるために要介護申請している方が多い」という記載について、なんか具体的に調査した結果があるのか、教えてください。

- ② 発券枚数の半減については廃止までの移行措置とも捉えられますが、①の対応で64%の削減ができるので、現行どおりとすることで問題はないと考えます。

\*仮に廃止する場合通院困難となる方も出てくる可能性もありますが、てい一ワゴンの運用、病院の送迎だけで十分でしょうか？それに対しての代替措置などはお考えでしょうか？

# 意見書

委員氏名 小池 佐智子

## (1) 市独自サービスの見直しについて

・入間市要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業

## (1) 市独自サービス見直しについて

入間市要介護高齢者等タクシー券利用料金助成事業 1, 2, 3, 4, 5, 6 を確認しました。

7 現状と課題に対する意見を書かせていただきます。要援護者等タクシー券（以下タクシー券と記）

① 目的がタクシー券希望にも関わらず、介護認定者が増えそれに伴い介護保険料が増加していることから見直しは必要

② ③・現状では通所サービスでの送迎が主でありタクシー券を利用しているとは考えにくい

③ タクシー利用時に電話が繋がらない・直ぐには来ない実情は事業所事情であり解決できない現状

⑤ ていーワゴンの本格運行により最善は尽くしている現状

入間市行政改革大綱第 2 期実行計画・個別改革推進プランを確認すると令和 4 年から検討・準備が始まっていて令和 7 年 8 年は廃止に向け実行すべきと理解し異論なし。

⑥ 介護施設利用は多くが行っている。一部の病院等も個人宅の送迎を始めている。通院困難な場合訪問診療・訪問歯科も利用可能になっている。タクシーを使う理由が環境以外の身体的な場合、例えば下肢筋力低下予防プランで外出ができるような体づくりが望ましい。

実際に「目標：バスに乗って外出できるようになる。」が達成した方は自立と生きがいづくりに努力された。

## 8 タクシー利用料金助成事業内容の見直し（案）

意見：①②③ともに異論はなく廃止で良いと考えます。

# 意見書

委員氏名 宮 澤 聖 二

## (1) 市独自サービスの見直しについて

・入間市要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業

### 資料 1 について

①入間市行政改革大綱とは何か。その期間は。説明が必要。

②いるまドックとは何なのか。全体像を示されたい。

③過去 5 年間の実施状況の表について (P2)

申請率：タクシー券申請者の要介護認定済者に対する割合をいう

利用率：利用枚数 B/発見枚数 A

※の記載を表の中に示すとよい

例えば、要支援 1, 2 の人の下に枠を設けその合計を記し申請者との割合を記す。

1,543 人+802 人=2,345 人 申請者が 4,388 人なので 53%となる。

④P3 の 5 の表

発見人数：A と表示、サービス利用者数 B と表示

サービス利用者の割合が B/A (%)

⑤市の福祉に関する独自サービスで「タクシー事業」のように要介護認定で支援 1, 2 というような条件を付けている事業は外に何かあるのか。

⑥P5 今後の方向性で利用実態の把握が難しい(目的外利用)と書いてはどうか。

激変緩和を考慮し→～の視点から

⑦P6.8 の見直し(案)

すでに 7 年度 8 年度で順次見直すことが決まっているのか

### 資料 3 について

諮問事項の全体像を示して欲しい(いるまドックの項と重なる)色々な事業を列挙し、今後何年間かけてどうしてゆくのか、、、、全体像、絵

# 意見書

委員氏名 今 井 英 雄

## (1) 市独自サービスの見直しについて

### ・入間市要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業

資料の内容を十分に把握していない段階での意見であることをご容赦ください。

資料のポイントは

- ①近隣の都市では実施していない入間市独自の助成制度であること
- ②助成額は年間 2000 万超となっており市の独自制度としては著しく予算負担が大きいこと
- ③要支援 1 と 2 に利用が集中しておりさらにタクシー利用するために要介護認定を受けている可能性があること
- ④第 9 期介護保険事業計画に位置づけられているため令和 8 年度までは見直しはできるが廃止はできないこと

そうすると、選択肢は資料記載の見直し案①から③に帰結するものと追われます。

しかし、この方針には幾つかの懸念があります。

A 利用実態の把握が不十分なので、③については推定にとどまっている。

→見直しのメニューには、利用実態の正確な把握のための方法が含まれていません。可能性や推定に基づいて見直し案をまず実施し、その結果をまって令和 8 年度から見直すべきと思います。

B タクシー券の利用実態が不明、つまり目的利用の可能性があることですが、使い勝手が悪くなるもののタクシー会社の協力を得て目的外利用を排除すべきでしょう。もし、タクシー会社は協力しなければその会社をタクシー券利用対象から除外するしかないでしょう。

C 施設やティーロードのタクシー券の代替可能性についても実態把握が必要で、十分な把握なしで強行すると医療機関等への通院が阻害され、基本的人権の侵害を主張される可能性があります。

現状の意見は以上のとおりです。

福祉政策は実施するのは簡単ですがやめるのは極めて慎重に対応する必要があります。

もし、強行し問題が生じた場合は、市政の最高責任者が市民と直接向き合い説明責任を果たす必要があると思います。

# 意見書

委員氏名 森 谷 秀 一

(1) 市独自サービスの見直しについて

・入間市要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業

1. 2016 年 2 月の答申では「真に必要な人にサービスが受けられる新規事業の整備」を条件にタクシー利用助成を改正することとしている。

新規事業の整備がされないままでタクシー利用助成を廃止することはこれにもとることになる。

(1) 民生委員活動において、杖を使って歩行する女性が「イオンに買物に行く時にタクシー券を使っている」ということを聞いていた。当時はそれも許されるものと思っていたが、本審議会資料に接し、それが許されないことだと知った。

要支援 1 及び 2 への影響は軽微と考えられ、不正利用もあることから対象から外すことに異議なし。

(2) 要介護 1～5 のタクシー券利用率が 20～30%程度であることから 1/2 に縮小することは問題なく、1/4 にしても良い。

(3) サービス利用者率が 90%以上あることから影響は大きく、利用先を記入させる等の利用実績を把握して真に必要な人へのサービスは継続したい。

利用を病院に限定する、対象者を要介護 3 以上にする等の改正も考えられる。

しかし、①利用実態の把握が困難、②新規事業の整備が困難、③今後も対象者が増加する、④近隣の市では実施していない、ことを考え合わせると廃止もやむをえない。

2. 要支援 1～要介護 5 の区分を知りたい。

3. タクシー券のサンプルを見たい。